

モロッコ経済情勢報告

平成 22 年 11 月

在モロッコ日本大使館経済班

目 次

1. 近年の主要動向	… 2頁
2. 基礎データ	… 3頁
3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)	… 4頁
4. 近年のマクロ経済動向(2001-2009 年)	… 5頁
(1)GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向	… 5頁
(2)貿易・経常収支動向	… 6頁
(3)海外からの投資動向	… 8頁
(4)雇用動向	…10頁
(5)税務・財務動向	…11頁
<トピック>各種指標で見るモロッコ	…13頁
5. 近年の産業分野別動向(2001-2009 年)	…14頁
(1)農業	…14頁
(2)漁業	…14頁
(3)鉱業	…15頁
(4)エネルギー・電力	…15頁
(5)加工・製造業	…17頁
<トピック>タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出	…18頁
(6)建設・公共事業	…19頁
(7)観光業	…20頁
(8)金融	…21頁
(9)運輸	…22頁
(10)郵便・通信	…23頁
(11)商業	…24頁
(12)オフショアリング	…24頁
<トピック>セクター毎の開発計画まとめ	…25頁
6. 対日経済関係	…26頁
(1)貿易動向	…26頁
(2)投資動向	…26頁
(3)活動する主な日系企業	…27頁
(4)日本からの観光客数	…27頁
表およびグラフ一覧表	…28頁

1. 近年の主要動向

●貿易・投資

- ・FTAを積極的に締結。(対EU、米国、トルコ、エジプト、チュニジア、ヨルダン等)¹
- ・EUからモロッコ向け輸出は 2012 年までに関税を段階的に撤廃。モロッコからEU向け輸出は工業製品の関税は撤廃。農水産品および加工食品は関税率引き下げ・輸血量交渉中。
- ・2008 年まで貿易額は順調に拡大(ただし、貿易赤字も拡大)していたが、2009 年は世界経済危機の影響で減少。2010 年回復傾向。
- ・近年湾岸諸国からの投資を中心に、リゾート開発が活況だったが、世界経済危機の影響で、投資控えの動きも見られる。

●インフラ整備

- ・運輸、物流のハブ拠点となることを目指し、インフラ整備を精力的に実施。
- ・大型港の整備を実施中：第1タンジェ地中海港(貨物取り扱い規模 300 万 TEU)は 2007 年に開港。第 2 タンジェ地中海港(規模 500 万 TEU)は 2015 年開港予定。
- ・西ナドル地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は 2010 年に開始し 2015 年にフェーズ1工事は終了。工事全体は 2020 年から 2025 年に終了見込み。
- ・タンジェ〜ケニトラ間に高速鉄道 LGV(Ligne à Grande Vitesse)を敷設予定(2015 年サービス開始見込み)

●鉱業

- ・モロッコ燐鉱石公社(OCF; Office Chérifien des Phosphates)は、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015 年完成見込。

●エネルギー

- ・2009 年 11 月、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における太陽エネルギー利用の発電容量を 2000MWに拡大する。2015 年には一部のサイトを稼働する予定。
- ・2010 年 6 月、風力発電に関するプロジェクトを発表。315 億ディルハム(35 億米ドル)を費やし、2020 年における風力発電の発電容量を現在の 280MWから 2000MWにまで拡大する。2014 年に一部のサイトを稼働させる予定。
- ・2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は 42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とする計画。

●観光

- ・モハメッド 6 世国王は、2010 年の外国観光客数 1 千万人を目標とする「Vision 2010」を発表(2001 年)。現在、2020 年に向けた「Vision2020」を策定作業中。
- ・外国からの観光客数は順調に増加し、2009 年における観光客数は 834 万人。

¹ (a) 対EU・FTA(2000年3月発効)、(b) 対欧州自由貿易連合FTA(2000年3月発効)、(c) 対米国FTA(2006年1月発効)、(d) 対トルコFTA(2006年1月発効)、(e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007年3月末発効)

2. 基礎データ

○位置: 欧州、アフリカ、アラブの交差点に位置

○人口: 約 3,151 万人(2009 年)²。2050 年には約 4,300 万人に達する見込み³。

・モロッコ人の 2010 年における中位年齢は 26.5 才⁴(日本は 43.9 才⁵、2007 年)と若く、
2040 年まで労働人口は増加する見込み

(15-59 才人口予測値: 約 2300 万人(2020 年)、約 2600 万人(2040 年))

○宗教: イスラム教スンニ派が主流

○政治体制:

・立憲君主制(モハメッド 6 世国王は政教及び三軍の長)

・モハメッド 6 世国王は、1999 年即位以来、貧困削減等に積極的に取り組んでいることもあって、国民からの人気は高く、政治・社会情勢も安定している。2010 年に在位 11 周年を迎えた。今後の課題として地方分権および地方分散、国家構造の改革、近代化の実現を目指すと同時に環境に配慮した開発を進めるという目的も掲げた。

・議会は 2 院制、複数政党からなる内閣(エル・ファシ首相: イスティクラール党党首)

○公用語: アラビア語(ただし、行政府及び経済界では仏語が常用される)

○識字率: 56.4%, 男性: 69.4%、女性: 44.1%(2008 年)⁶

○平均寿命: 71 歳(2008 年)⁷

○主要都市(人口): ラバト(首都: 約 64 万人)、カサブランカ(約 301 万人)、フェズ(約 104 万人)、マラケシュ(約 114 万人)、タンジェ(約 82 万人)(いずれも 2008 年)⁸

○通貨: DH(ディルハム): ユーロ 8 割、米ドル 2 割の通貨バスケットに連動

(1DH は、2010 年 8 月現在約 10 円)

○気候: 海岸沿いは地中海性気候、内陸部は乾燥気候

(雨期の 11 月～3 月でも雨の日は少ない)

年間平均降水量: 267.3mm(2007/2008 年)⁹(cf: 東京の年間降水量約 1600mm)

² Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会(統計局)

³ 国連人口データベース <http://esa.un.org/unpp>

⁴ The World Factbook、CIA なお中位年齢とは、年齢順に並べて全人口の真ん中に当たる人の年齢

⁵ 人口統計資料集、国立社会保障・人口問題研究所

⁶ ユネスコ統計データ

⁷ 世界銀行統計データ

⁸ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

⁹ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)

(1) 高度成長から苦境の時代に(1970-1985 年)

1973-77 年に高度成長を遂げた(年率 6.8%)モロッコは第一次石油危機後の世界的不況、主力資源である燐鉱石価格の下落、西サハラ紛争に伴う軍事支出の増大等に起因して、財政赤字、経常収支赤字が増大した。さらに、1981 年の大旱魃、第 2 次石油危機による石油価格の高騰、燐鉱石市場低迷等のために経済危機に陥り、1980 年から 1985 年までの間にモロッコ通貨ディルハムの価値は対米ドルで 60%超下落し、1983 年には対外債務の繰り延べを余儀なくされた。

(2) 構造調整、各種改革の実行(1985-2000 年)

モロッコは IMF 及び世銀の勧告に基づき、1983 年以降経済構造調整政策(税制改革・歳出抑制政策等)を推進した。その後、1988 年には実質経済成長率 10.4%を記録するまで経済は回復したが、1990 年代に入ると、旱魃の頻発、物価上昇、急速な労働人口増加に伴う失業者の増加等に起因して全般的な経済情勢は不安定に推移した(例えば、経済成長率は、干魃の発生に起因してマイナス 6.6%からプラス 12.2%の間で大きく変動)。モロッコ政府は、各種地方開発計画(電化、給水、地方道路等)の推進、累次の最低賃金引き上げ等により民衆の不満を抑えつつ、経済の自由化、海外投資誘致政策、公的企業の民営化を推進する等更なる改革に取り組んだ。

(3) 再び成長軌道に(2000 年～)

経済の自由化政策・海外投資誘致政策、各種インフラ整備等の成果もあって、経済は成長軌道に乗り(2001-2005 年の平均経済成長率は 5.0%)、財政状況、経常収支は改善した。また、対 EU・FTA 締結(発効は 2000 年)や高速道路、港湾、空港、通信等産業インフラ整備を着実に進めた結果、対外貿易額、海外からの直接投資額は飛躍的に増加した(貿易総額は 2000 年から 2007 年の 7 年間で約 8 割増加し、海外からの直接投資は対 GDP 比 6.5%の 50 億ドル程度(2007 年)にまで増加)。世界経済危機により、海外からの直接投資が減少するなどの影響があったにもかかわらず、2008 年における実質経済成長率は、5.6%を達成した。2009 年は、欧州などの景気減退がモロッコ実質経済にも影響を与え、貿易高、観光収入、在外モロッコ人からの送金、海外からの投資額の減少に繋がったが、それでも公共事業拡大などの内需拡大や農業部門の好調に支えられ 4.9%の成長を遂げた。

表1 主要経済指標の推移

	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-00 年	2001-05 年	2006-09 年
平均経済成長率	3.4%	4.6%	1.1%	3.7%	5.0%	5.3%
平均物価上昇率	9.9%	4.8%	6.0%	1.9%	1.4%	2.6%
1人当たりGDP	590ドル (1985 年)	1,060ドル (1990 年)	1,260ドル (1995 年)	1,160ドル (2000 年)	1,970ドル (2005 年)	2,874ドル (2009 年)
財政収支対 GDP 比 (平均値)	-10.2%	-5.7%	-3.2%	-2.1%	-3.4%	-0.9%
経常収支対 GDP 比 (平均値)	-9.1%	-0.5%	-2.2%	-0.5%	+2.9%	-2.05%

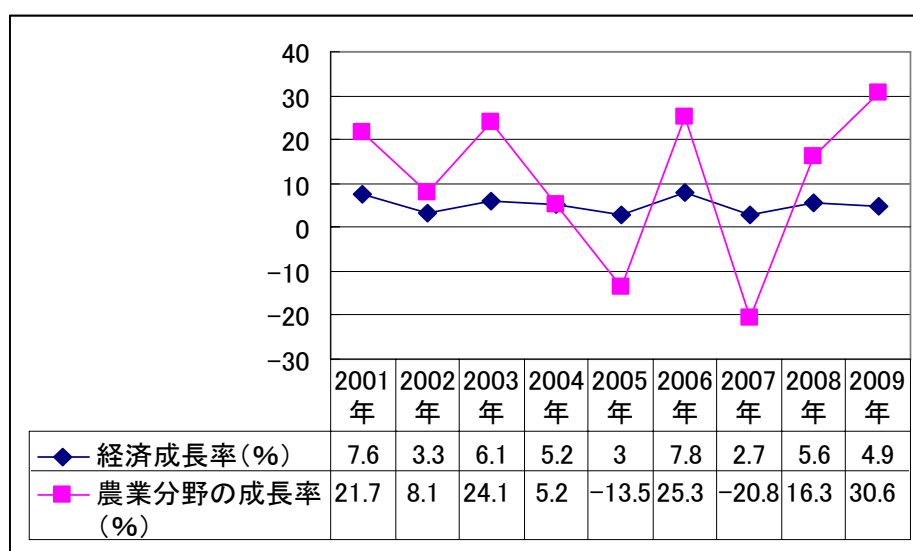
出典:統計局統計データ、経済財政省経済財政レポート

4. 近年のマクロ経済動向

(1) GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向

- 2009 年の名目 GDP は 906 億ドル (1 人あたり GDP は約 2,874 ドル、購買力平価 PPP は 4,586 ドル) で、日本の 50 分の 1 弱程度の規模。
- GDP に占める割合の大きい分野は、加工・製造業 (14.3%)、農業 (13.7%)、不動産業 (11.8%) (なお、第 1 次産業: 約 15%、第 2 次産業: 約 25%、第 3 次産業: 約 50%)。
- 過去 5 年間の実質経済成長率は、平均年率 4.8%。農業分野の成長率が降雨の多寡により大きく変動するため、全体の成長率の変化が激しい。
- 成長率の高い分野は、金融・保険 (平均年率約 9.1%)、建設・公共事業 (約 7.9%)、農業 (約 7.6%) (過去 5 年間の平均値)。
- 物価上昇率は、過去 5 年間の平均で年率 2.2% 程度と抑制されている。
- モロッコディルハム (DH) の為替レートは、ユーロ 8 割、米ドル 2 割の通貨バスケットに連動されているため、対ユーロでの為替変動は小さい。
- モロッコ中央銀行 (Bank Al Maghrib) の外貨準備高は 2003 年から 2007 年の間は輸入の約 8 から 9 ヶ月に相当しており順調に増加。2008 年は 6 ヶ月まで落ち込んだが、2009 年には 7 ヶ月まで回復した。

グラフ 1 経済成長率推移



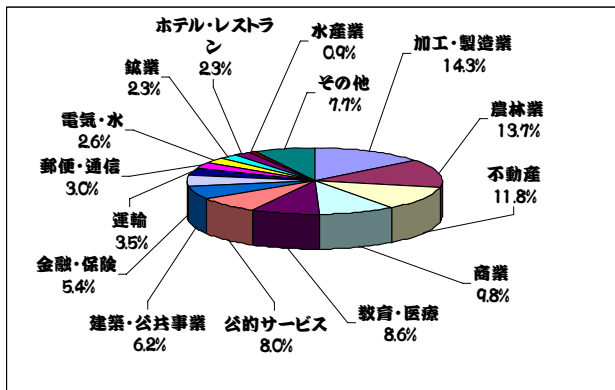
出典: 高等計画委員会統計データ

表 2 経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高

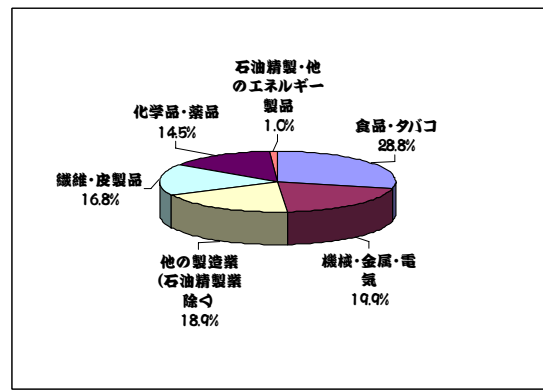
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質経済成長率 (%)	7.6	3.3	6.1	5.2	3.0	7.8	2.7	5.6	4.9
農業分野成長率 (%)	21.7	8.1	24.1	5.2	-13.5	25.3	-20.8	16.3	30.6
物価上昇率 (%)	0.6	2.8	1.2	1.5	1.0	3.3	2.0	3.7	1.0
為替レート (1ユーロ/1ディルハム)	10.232	10.403	10.814	11.021	11.022	11.042	11.219	11.348	11.250
中央銀行外貨準備高 (億ディルハム)	992.64	1044.9	1223.51	1354.01	1502.27	1739.8	1883.27	1964.53	1893.91
輸入カバー月数	8.6	8.5	9.6	9.2	8.8	8.9	8.0	6.2	7.0

出典: 統計局統計データ、モロッコ中央銀行レポート

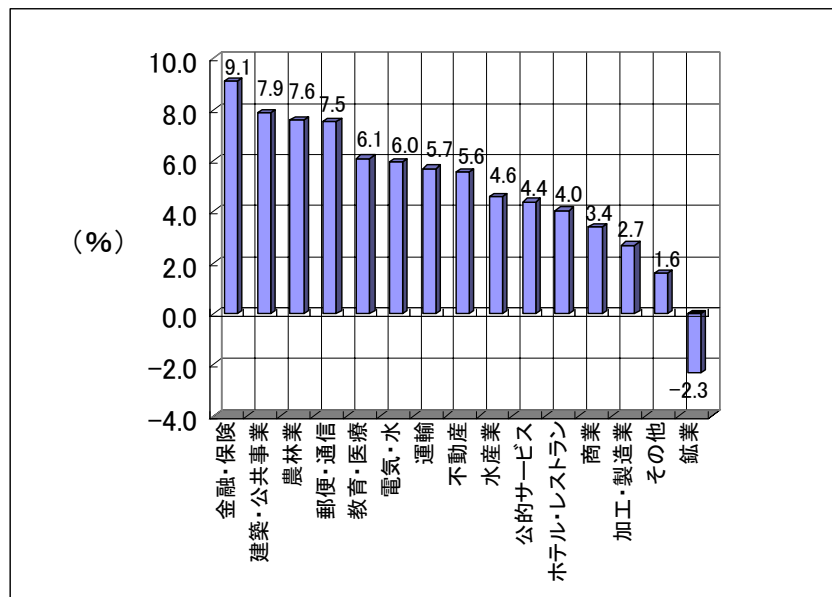
グラフ2 GDP分野別内訳(2009年)



グラフ3 製造・加工業内訳(2009年)



グラフ4 分野別実質成長率(過去5年平均)



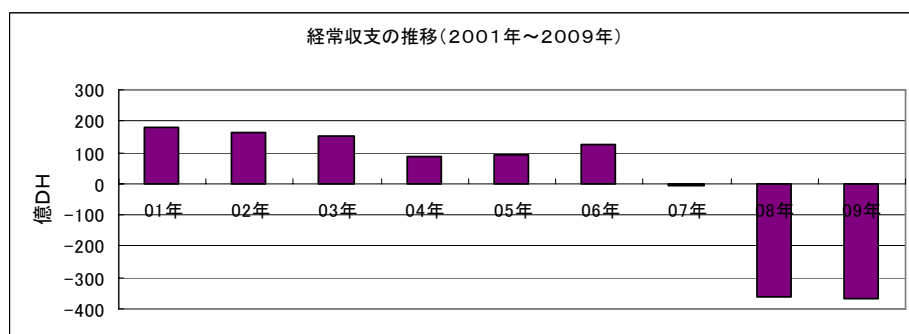
出典: 高等計画委員会統計データ

(2) 貿易・経常収支動向

① 経常収支等

- 2001年から6年連続黒字だったが、2007年以來3年連続して赤字を計上。2008年と2009年は赤字が大幅に拡大した。
- 貿易赤字が拡大傾向にある中、観光収入や海外モロッコ人からの送金が減少していることも要因となっている。

グラフ5 経常収支の推移

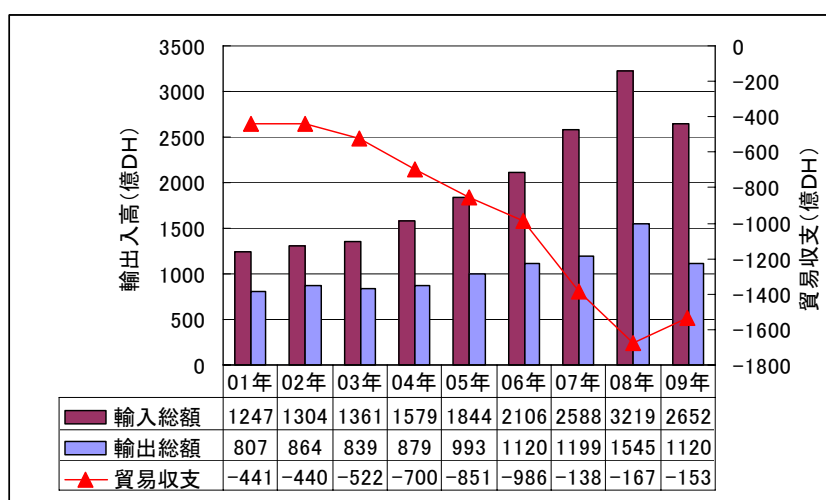


出典: 為替局統計データ

②輸出入総額等の推移

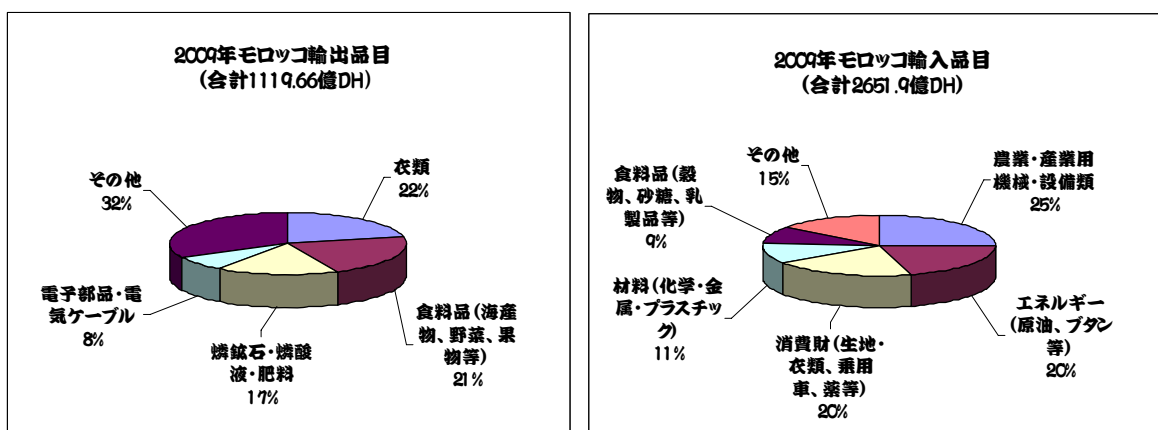
- 2008 年まで順調に伸びていた貿易額が2009 年には減少し 2007 年並の数字に留まった。
また、観光収入及び在外モロッコ人からの送金も世界経済危機の影響を受けて 2008 年から 2 年連続減少。(それでも、送金額は海外直接投資額の約 2 倍に相当。)
 - 2009 年主要輸出品目は、衣類(22%)、海産物・果物・野菜等の食料品(21%)、燐鉱石及びその派生品(17%)、電気ケーブル・電子部品(8%)。
 - 2009 年主要輸入品目は、設備・機械類(25%)、エネルギー(原油、ブタン等)(20%)、消費財(生地・衣類、乗用車、医薬品等)(20%)。
 - 2009 年主要輸出相手国は、フランス(24.5%)、スペイン(21%)、インド(5.3%)
 - 2009 年主要輸入相手国は、フランス(15.6%)、スペイン(12%)、中国(11.2%)
- 第 3 位にサウジアラビアの代わりに中国が浮上し、第 2 位スペインとシェアほぼ変わらず。

グラフ6 輸出入総額等の推移



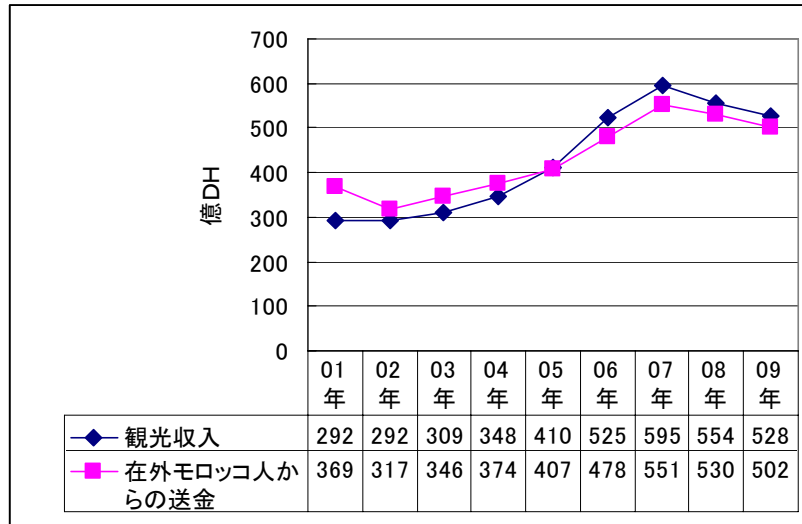
出典: 為替局統計データ

グラフ7 輸出入品目



出典: 為替局統計データ

グラフ8 観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移



出典: 為替局統計データ

表3 在外モロッコ人による海外送金(2009年)(在住人数は2007年の値)

	フランス	イタリア	スペイン	ベルギー	米国	ア首連	独	オランダ
在住人数	1,100,000	379,000	547,000	285,000	100,000	13,040	-	278,000
送金額(百万DH)	21,455	5,869	5,805	2,513	2,342	2,351	2,071	1,963
全体にかかる割合	42.7%	11.7%	11.5%	5.0%	4.7%	4.7%	4.1%	3.9%
一人当たり送金額(DH)	19,505	15,485	10,612	8,818	23,420	180,291	-	7,061

(一人当たり送金額は、表中の在住人数、送金額から当館で計算した参考値。)

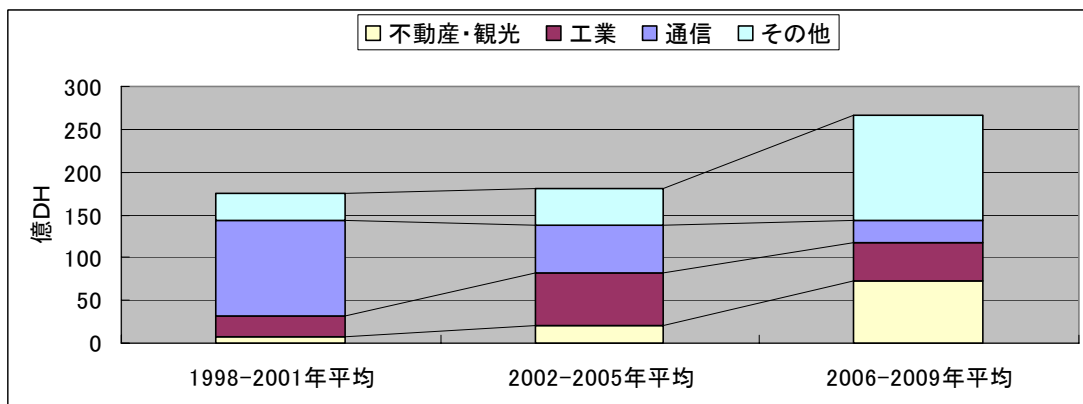
出典: 在外モロッココミュニティ担当省、為替局データ

(3) 海外からの投資動向

① セクター別

- 全体的には増加傾向であり、不動産・観光分野における投資が急増。
- 2007年まで全体的に好調な伸びを見せていたが、世界経済危機の影響で、2008年、2009年と連続して減少し、2009年は5年前の水準まで落ち込んでいる。但し、銀行セクターへの投資はここ数年急激な伸びを見せている。

グラフ9 セクター別・海外からの直接投資の推移

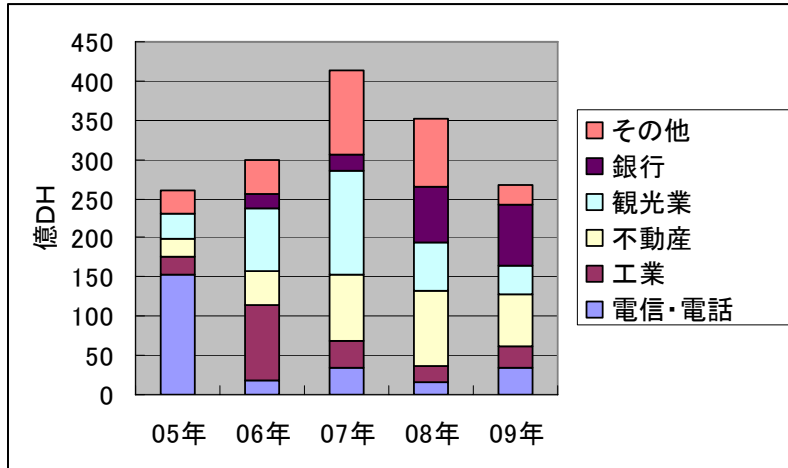


出典: 為替局統計データ

※1998-2001年通信分野への投資は、2001年の国営モロッコテレコム为民営化(株式放出)の影響が大きい。

※2002-2005年工業分野への投資は、2003年の国営タバコ公社为民営化の影響が大きい。

グラフ10 セクター別・海外からの直接投資の内訳(過去5年間)

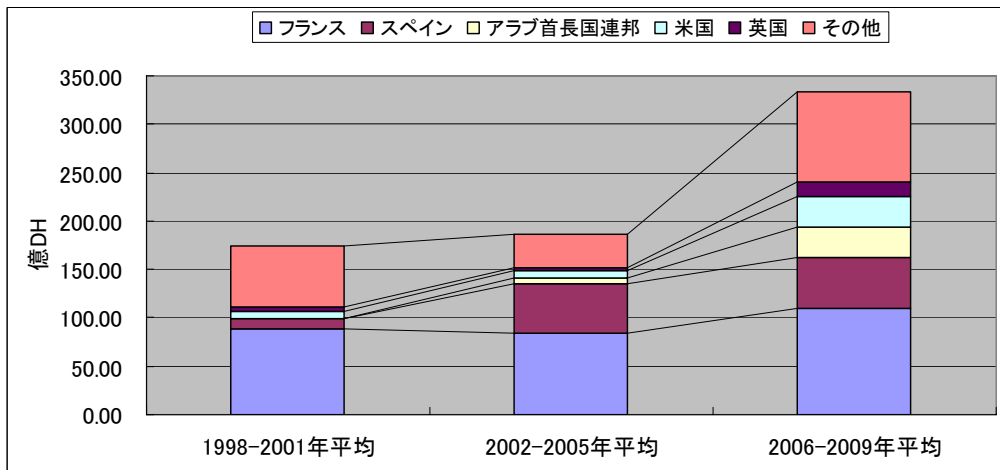


出典: 為替局統計データ

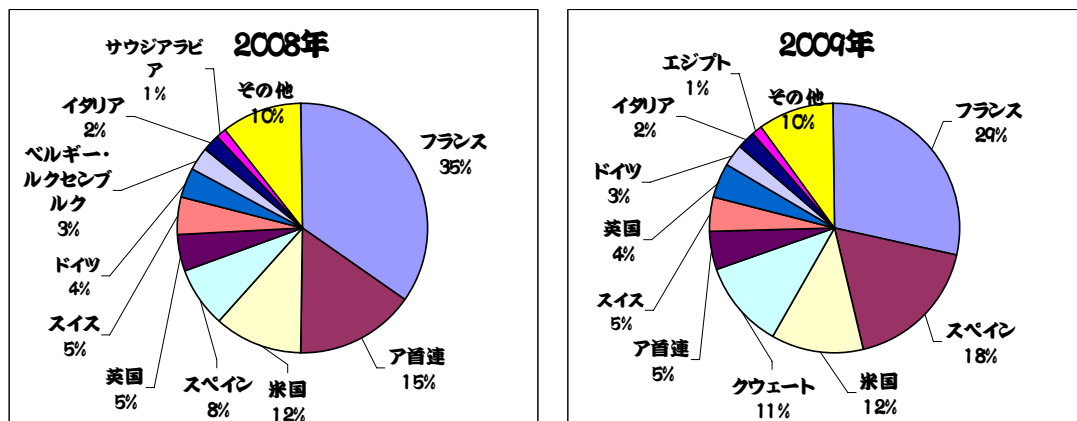
②国別

- フランスからの投資の割合が多く、次いでスペインからの投資も多いがフランスの半分程度の規模。但し近年、直接投資額に占める両国の割合は相対的に減少しており、ア首連、米国、クウェートといった国からの投資が増加している。

グラフ11 主要投資国別・海外からの直接投資の推移



グラフ12 主要直接投資国上位10国(2008年、2009年)

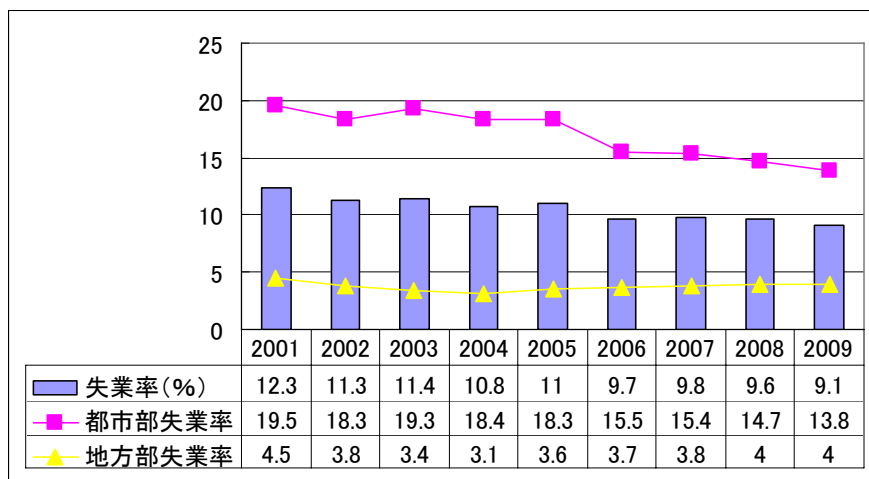


出典: 為替局統計データ

(4)雇用動向

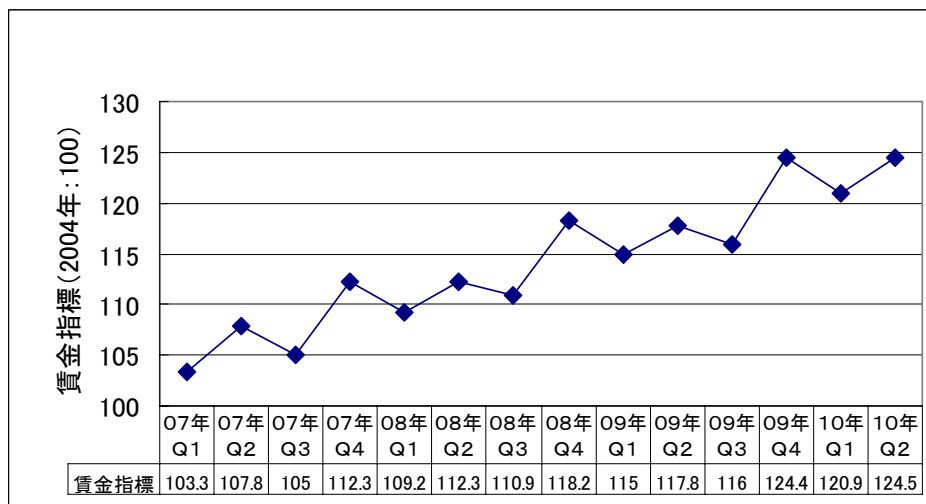
- 失業率は低下傾向にあり、2009 年失業率は 9.1%。
- 都市部若年層の失業率も低下傾向にあるものの依然として高い(都市部若年層(15-24 才)失業率は 31.8%、25-34 才は 19.2%)
- 企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、教育セクターの改革が急務。(なお世銀データでは、2008 年 15 歳以上の識字率は 56.4%)
- エンジニアの養成を、2010 年までに年間 1 万人、2015 年までに年間 1 万 5 千人に増強することを目指しており、2010 年末には約 1 万人がエンジニア相当の学位を授与される見込み。モロッコ政府は 2008 年に 2012 年までの緊急プログラム(Program D'Urgence)を策定し、教育改革に取り組んでいる。
- 社会保険(CNSS)加入者の平均給与は、2004 年比で約 25%上昇。
- 就業者数が多い分野は、農林水産業(38.3%)、商業(11.8%)、製造・加工業(11.6%)(2009 年)。

グラフ13 失業率推移



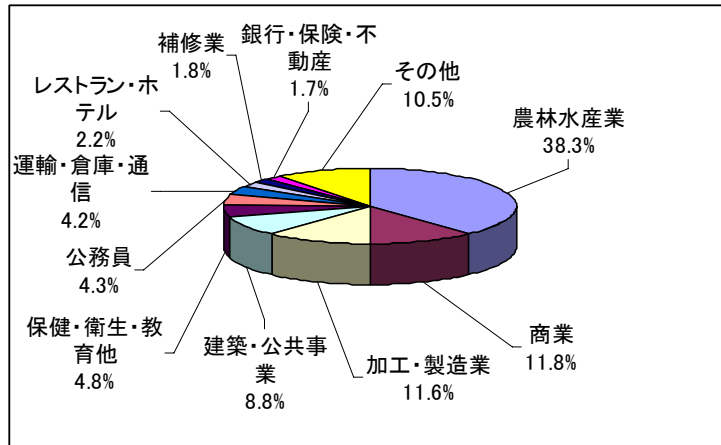
出典: 高等計画委員会統計データ

グラフ14 賃金推移(CNSS 加入者平均)



出典: 高等計画委員会統計データ

グラフ15 分野別就業人口の割合



出典: 高等計画委員会統計データ

(参考) ・モロッコにおける、非農業分野(工業・商業・自由業)の最低賃金は 10.64DH¹⁰ (概ね 2 千DH/月)。

・報道(アンケート調査等)、ヒアリング等によれば、モロッコにおける労働賃金は概ね以下のとおり。

単純業務: 最低賃金レベル

秘書・アシスタント: 4 千～1.5 万 DH/月

課長: 1～3 万 DH/月

部長: 2.5～6 万 DH/月

・労働時間は年 2288 時間以下、又は、週 44 時間以下(労働法第 184 条)(農業従事者を除く)

・6 か月以上雇用した者を解雇する際の補償金(労働法第 53 条)

雇用期間 5 年までの期間に対し: 1 年につき給与 96 時間分を補償

雇用期間 5 年～10 年までの期間に対し: 1 年につき給与 144 時間分を補償

雇用期間 10 年～15 年までの期間に対し: 1 年につき給与 192 時間分を補償

雇用期間 15 年～20 年までの期間に対し: 1 年につき給与 240 時間分を補償

例) 雇用期間 20 年の場合

$96 \times 5 + 144 \times 5 + 192 \times 5 + 240 \times 5 = 3360$ 時間分を補償

(5) 税務・財務動向

● 2009 年は税収が前年比 9.1%減少し、政府の財務状況は悪化。GDP 比 2.2%の財政赤字となった。特に所得税は、経済危機の影響もありマイナス 22.5%と落ち込んだ。

● 国庫債務の GDP 比は 47.1%(2009 年)で 5 年連続して減少。

● S&P 社によるモロッコ政府債務の格付は 2010 年 3 月に引き上げられ、投資適格にランクされた。現在の各格付けは以下のとおり

外貨建て: 短期債格付けはA3, 長期債格付けはBBB-

自国通貨建て: 短期債格付けはA2, 長期債格付けはBBB+

● 高速道路公団等国営企業の投資(公共事業等)は引き続き増加。

¹⁰ 2009 年及び 2008 年、工業・商業・自由業関係者の時給が 5% 上昇、繊維・衣料関係は 2.5% 上昇。

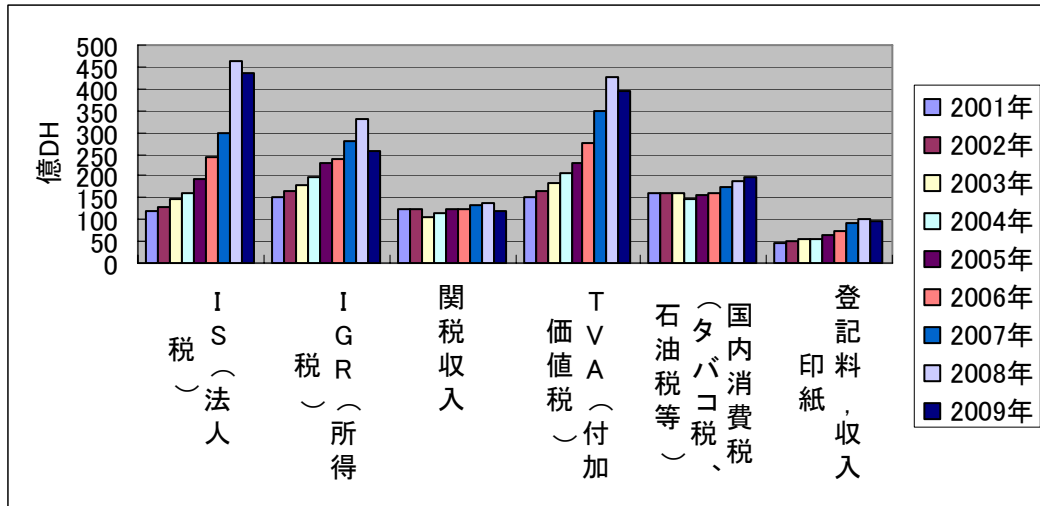
繊維・衣料関係は 2010 年 7 月 1 日にも 2.5% 上昇し、2011 年にも 2.5% 上昇する予定。

工業・商業・自由業の最低賃金(時給): 10.64DH

繊維・衣料関係の最低賃金(時給): 10.39DH

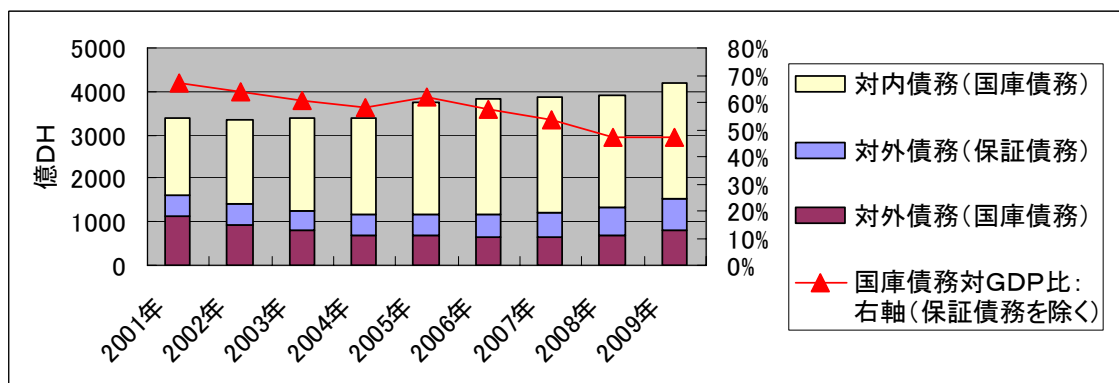
農業関係従事者の最低賃金(日給): 55.12DH

グラフ16 国税収入の推移



出典: 経済・財政省統計データ

グラフ17 公的債務残高の推移



出典: 経済・財政省統計データ

(参考)

・モロッコの主要税は、付加価値税、法人税、所得税

付加価値税: 一般税率は 20% (物品・サービスによっては、低減税率を適用: 14%, 10%, 7%, 0%)

法人税: 一般税率は 30%

所得税: 一般税率は以下のとおり。(2010 年 1 月より施行)

年 30000DH 未満の収入に対して 0% 、 年 30001~50000DH の収入に対して... 10%

年 50001~60000DH の収入に対して... 20% 、 年 60001~80000DH の収入に対して... 30%

年 80001~180000DH の収入に対して... 34% 、 年 180001DH を超える収入に対して... 38%

・その他、関税、輸入特別徴収税、地方法人所得税、事業税、都市税、都市管理税、登録税、国内消費税(タバコ税、石油税)がある。

<トピック> 各種指標で見るモロッコ

報告書	指標対象	ランク	調査機関	出版時期
Corruption perceptions Index 2010	腐敗・汚職度	178 か国中 85 位	Transparency International	2010 年 10 月
Doing Business 2011	ビジネスの行い易さ	183 カ国中 114 位	世界銀行グループ	2010 年 11 月
世界競争力報告書 The Global Competitiveness Report 2009-2010	ビジネス競争力	133 カ国中 73 位	世界経済フォーラム	2009 年 9 月
The Global Enabling Trade Report 2010	貿易パフォーマンス	125 カ国中 75 位	世界経済フォーラム	2010 年 5 月
The Human Development Report 2009 人間開発報告書	福利・教育など	182 カ国中 130 位	国 連 開 発 計 画 (UNDP)	2009 年 10 月

5. 近年の産業分野別動向

(1) 農業

- 農業分野の GDP は過去 5 年平均で年率 7.6%(全セクター中 3 位)の成長(降雨の多寡により成長率が大きく変動する)。農業分野の GDP に占める割合は、約 13.7%(2009 年)
- 政府は、2008 年 4 月に農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を発表。2009 年 4 月には地域農業計画(Plan Regional Agricole)という地域別農業開発の具体策・各種生産目標値を発表した。水消費の少ない作物(果樹等)への転換、農業規模の拡大、灌漑農地の拡大、機械化、農家向け貸付の拡充等により、2020 年までに農業分野の GDP を 700 億 DH 超増加(現在の農業分野 GDP 倍増に相当)させることを目指す。
- 就労人口の 40%程度(2009 年 38.3%)が農業に従事
- 水資源が慢性的に不足していることもあり、灌漑農地は農地全体の 15%程度に留まる。
- 2030 年までに新たに小規模ダム、貯水池を 1000 カ所建設し、貯水量増加を目指す。現状のままでは 2030 年には約 50 億 m³の水不足になると予測。
- 小規模農家が多い(5ha 以上の農地を所有する農家は農家全体の 30%に過ぎず、平均は 2ha 程度)。
- 主要作付け作物は、小麦・大麦(休耕地を除く農地全体の 72%)、豆・野菜(同 10%)、オリーブ(同 8%)、(2008 年)
- 主要輸出作物は、柑橘類、野菜(トマト等)。果物・野菜類の輸出額は、90 億 DH(2009 年)で、輸出総額に占める割合は約 8%。
- 主要な家畜は、羊、牛、山羊

表4 主要農業生産量・輸入量・輸出量(2009 年)

	肉	小麦	大麦	ジャガイモ	トマト	柑橘類	オリーブ*
生産量(万トン)	92	637	378	16	83	128	85
輸入量(万トン)	1	239	27	5	-	-	-
輸出量(万トン)	-	-	-	1	32	48	-

出典:統計局統計データ、為替局統計データ

(2) 漁業

- 年間漁獲高は約 121 万トン(沿岸漁業、遠洋漁業計。2009 年)で前年比 12.1%増。アフリカ大陸トップ級。
- 政府は、2009 年 9 月に、漁業近代化計画(Plan Halieutis)を発表。持続性・パフォーマンス・競争力の 3 つをキーワードに 16 の計画を発表。農業分野に引き続き、漁業分野でも 2020 年までに近代化を図る。計画には、養殖業の開発(20 億 DH の投資)、資源量を管理するための魚種別資源量の把握・研究が行えるようなシステム構築、荷揚げ設備の更新、非正規雇用から正規雇用への雇用制度の見直しなどが含まれる。2020 年までに、漁業分野の GDP を、現在の 83 億 DH から 183 億 DH に増加させ、モロッコの海産物が世界市場に占めるシェアを、現在の 3.3%から 5.4%まで増加させることなどを目指す。
- 主要な水産資源は、鯛、白身魚、タコ・イカ、甲殻類
- 主要輸出海産物は鯛の缶詰、タコ・イカ、甲殻類。海産物の輸出額は 119 億 DH(2009 年)で、輸出総額に占める割合は約 10%。
- 近年、資源が減少したタコについて、禁漁期間を設定し、資源回復に努めている。一時期に比べて回復傾向にある。

(3) 鉱業

- モロッコにおける主要資源は、世界埋蔵量の 3/4 を擁するリン鉱石(用途は肥料等)。
- 鉱物全体の年間発掘量は 1981 万トンで、うち 1830 万トンとほとんどがリン鉱石(2009 年)。
- 2009 年のリン鉱石生産量(約 1,830 万トン)は、前年比 26.4%の減少。輸出が約 570 万トンと、前年比で 51%減少したことなどが要因。また、国営リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)は、2020 年におけるリン鉱石生産量を 4,500 万トンまで拡大する計画。
- OCP は、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015 年完成見込。
- 石油資源に関しては、現在、エネルギー鉱山公社と外資を中心とした民間企業との間で、約 30 の探査契約が締結され調査・試掘が行われているが、これまでのところ大規模な埋蔵は確認されていない。原油生産量は約 9 千トン、天然ガス生産量約 4,100 万m³(2009 年)。2009 年上半期にはガルブ(Gharb)地域でガス田が発見されたが規模は不明。

(4) エネルギー・電力

- 2008 年 7 月、政府は、「エネルギー戦略(2020-2030)」及び「国家行動計画」を発表。
- 「エネルギー戦略」のターゲットは、電力の安定供給、競争力のある電力価格、環境配慮、隣国との間での電力網接続の強化¹¹、石油消費の低減、省エネの啓蒙促進、代替エネルギー源の開発(豊富に存在する太陽光・風力の利用拡大、天然ガス利用¹²拡大の検討、オイルシェール・ウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究等)、石油に対する補助金体系の見直し(生活必需のブタン・ディーゼルに対する補助金を手厚くする一方他の石油製品価格は自由化)等。
- 「国家行動計画」の主な項目は、発電能力の拡充、隣国との間での電力網接続の強化、電力料金体系の見直し、省エネの啓蒙促進(省電力電球・太陽光温水システムの普及等)、石油消費の低減(自家発電促進、代替エネルギーの利用、公共交通システムの拡充、燃費のよい新しい自動車への買い換え促進等)等。
- 2009 年 11 月、政府は、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における発電容量を 2000MW(全発電容量の 14%)まで拡大し、再生可能エネルギーの計画。2015 年には一部を稼働する予定。同計画実施に向けて太陽エネルギー発電庁(MASEN: the Moroccan Agency for Solar Energy)を設立。
再生可能エネルギー開発センター(CDER)を、再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)に改組。同 2 機関の設立、再生可能エネルギーの生産・販売に関する法律(13-09)が 2010 年 1 月に可決された。
- 2010 年 6 月、政府は風力発電に関するプロジェクトを発表。投資総額は 315 億ディルハム(35 億米ドル)を費やし、現在の 280MWから、2020 年までに 2000MWの発電容量(現在の総発電容量の 38%に相当)を実現する。年間発電量を 6600GWh(現在の総発電量の 26%に相当)とすることを目指す。
- 2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を 42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とする計画。

¹¹ 既に、モロッコ電力網は、スペイン、アルジェリアの電力網と接続されている。

¹² 既に、天然ガスパイプラインが、アルジェリア・モロッコ・スペイン間で接続されている(モロッコは、ロイヤルティ収入(輸送ガスの 7%)を獲得)。その他、天然ガス発電強化のためLNG貯蔵施設の建設も検討中。

- モロッコのエネルギー資源対外依存度は石油換算トンで約 95%(2009 年)。
- 電力需要量は、過去 5 年平均で年率 6.8%の増加。2009 年電力需要量は 250 億 kwh。
- 2009 年電力生産量のうち、50%は BOT 方式による民間事業者の生産。
- 電力需要の増加に対応した発電能力の増強が急務。2009 年現在のモロッコ国内の発電能力 6,150MWに加え、2015 年までに新たに 5,000MW、2020 年までに 9,000MW の発電所を建設する計画。

表5 電力関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
発電能力(MW)	4,410	4,509	4,621	5,252	5,252	5,292	5,292	6,150
電力需要量(億kwh)	155	168	179	195	211	226	240	250
海外等からの調達電力(億kwh)	15	15	16	9	21	35	43	46

出典:電力公社統計データ

表 6 発電所建設プロジェクト(2009-2015 年)

名称	規模	稼働予定年
Tanafnit-el Borj 水力発電	40MW	2009 年完成
Mohammédia ガスタービン火力発電	300MW	2009 年完成
Tan Tan ディーゼル火力発電	116MW	2009 年完成
Tanger 1 風力発電 (スペイン、欧州投資銀行、ドイツ kfw からの借款等により電力公社が建設)	140MW	2010 年 6 月完成
Ain Beni Mathar 天然ガス太陽熱複 合発電 (アフリカ開発銀行、スペインからの 借款等により電力公社が建設)	472MW (太陽熱が 20MW)	2010 年 5 月完成 (スペインのアベンゴワが建設 に携わり、タービン等はフラン スのアルストームが納入)
民間の自家発電(風力)	200MW	2010 年
Agadir ディーゼル火力発電	80MW	2010 年
Tarfaya 風力発電 (BOT 方式で民間委託、モロッコ企業 NarevaHolding と英国 International Power 社が落札。)	300MW	2011 年
Kénitra ガスタービン火力発電	300MW	2011 年
民間の自家発電(風力)	400MW	2011 年
Tillouguit 水力発電	34MW	2012 年
Jorf Lasfar 石炭火力発電所の増強 (BOT 方式で民間委託)	700MW	2012 年
民間の自家発電(風力)	400MW	2012 年
Abdel Moumen 揚水発電	412MW	2013 年
Safi 石炭火力発電 (BOT 方式で民間委託)	1320MW	2014 年
Safi 石炭火力発電所の増強 (BOT 方式で民間委託)	660MW	2015 年
ワルザザート太陽発電	500MW	2015 年
Ait Beni Mathar太陽発電	400MW	-2020 年
Foum Al Ouad 太陽発電	500MW	-2020 年
Boujdour 太陽発電	100MW	-2020 年
Sabkhat Tah 太陽発電	500MW	-2020 年
Tanger 2 風力発電	150MW	-2020 年
Tetouan 風力発電	300MW	-2020 年
Taza風力発電	150MW	-2020 年
Laayoune風力発電	300MW	-2020 年
Boujdour風力発電	100MW	-2020 年

出典:電力公社、報道情報他

表7 ガソリン市場販売価格の推移(単位DH)

	2008年12月	2009年2月	2009年4月～現在
ハイオク(リットル)	11. 25	10. 25	10. 25
軽油350／50(リットル)	10. 13	7. 5	7. 15
産業用燃料(トン)	3374	3074	3074

軽油350は2009年2月より販売せず。

出典:モロッコ中央銀行レポート

(5)加工・製造業

- 2005 年、政府は新規工業戦略(plan emergence)を策定。新規工業戦略の重点7分野は、自動車部品、航空機部品、電子部品、農産物加工、海産物加工、繊維産業、オフショアリング。2009 年 2 月には産業振興のための国家計画(Pacte National pour l'Emergence Industrielle)を打ち出し、雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加、中小企業の競争力強化を目標に掲げた。
- 2009 年 5 月には引き続き輸出促進計画(Maroc Export Plus)を発表。長期的輸出総額目標値を設定。2015 年に輸出総額の倍増、2018 年には3倍増とした。
- 主要産業は、食品加工業(GDP への寄与大)、繊維加工業(雇用への寄与大)
- 商工業・新技術省の統計データによれば、正式に登録されている製造業 7,812 社(2007 年)のうち従業員 200 名以上の大企業が 509 社(6.5%)。これら大企業が雇用の 57%、生産の 64%、輸出の 77%、投資の 74%に貢献。
- タンジェ・フリーゾーンへの進出企業数が増加。現在、矢崎総業、住友電装を含む約 520 社が同ゾーンにて活動中であり、雇用者総数は 5 万人超に達する。
- タンジェ地中海港の建設に合わせ、メルーサ(Melloussa)に自動車用フリーゾーンを整備中。同ゾーンにはルノー・日産が進出する予定であったが、日産は一時中断すると発表。同プロジェクトは引き続きルノー単独により実施されており、2012 年より年間 17 万台の生産能力で稼働開始し、2014 年には年間 40 万台の生産を予定。

(参考)工業ゾーン、フリーゾーンの整備状況

- ・現在整備済みの工業ゾーン・フリーゾーンは約90。
- ・上記 PNEI では、次のような 22 の統合産業プラットフォームを整備することになっている。
 - 6 つのオフショアゾーン(カサブランカ、ラバト、フェズ、テトゥアン、ウジュダ、マラケシュ)
 - 2 つの自動車用フリーゾーン(タンジェ 300ha、ケニトラ 300ha)
 - 1 つの航空産業用フリーゾーン(ヌアサー150ha)
 - 5 つの総合産業ゾーン(カサブランカ 250ha、タンジェ(+150ha 拡張)、フェズ 150ha、Laayune、Dakhla)
 - 2 つの国限定ゾーン(セタット(スペイン企業用)400ha 他)
 - 6 つの農産物加工ゾーン(メクネス、オリエンタル、Souss、Gharb、Haouz、Tadla)

<トピック:タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出>

(1) タンジェフリーゾーン

フリーゾーンとは、工場等を誘致しやすくするために、土地、電気、水、交通網等のインフラが整備された工業団地であり、タンジェには現在、製造業向けの工業フリーゾーン、物流業向けのロジスティックフリーゾーンがある。インフラに加えて、工業フリーゾーンでは、法人税等の優遇を受けられ、ロジスティックフリーゾーンにおいては、輸出入関税が免除になる等の優遇が受けられる。



(2) タンジェフリーゾーンへの各国からの投資状況

ジブラルタル海峡を挟んでヨーロッパと隣接するとともに、南北アメリカ、アフリカへも交通の便が良いという立地や、東ヨーロッパと比較しても安い労働力といった好条件から、各国が活発な投資を行っている。現在同フリーゾーンには、522 社(5 万人強の雇用)が進出している(2010 年 6 月)。

<タンジェフリーゾーンへの国別投資実績(2010 年 6 月末までの累計)>

1 位	フランス	1770600(千ディルハム)	(約 205 億円)	194 社
2 位	スペイン	1538310(千ディルハム)	(約 178 億円)	117 社
3 位	アメリカ	758700(千ディルハム)	(約 88 億円)	13 社
4 位	モロッコ	686278(千ディルハム)	(約 79 億円)	62 社
5 位	日本	624000(千ディルハム)	(約 72 億円)	4 社

出展:タンジェフリーゾーン提供資料

(3) タンジェフリーゾーンにおける日系企業

日系企業では、工業フリーゾーンに矢崎総業(従業員数 4500 名)、住友電装(4500 名)、フジクラ(800 名)が進出し、自動車メーカー向けのワイヤハーネスを製造している。また、ロジスティックフリーゾーンには、2008 年 12 月、株式会社マキタが世界に先駆けて進出し、ドバイが担っていた物流拠点としての役割を一部移し、アフリカ・欧州向けの物流拠点となっている。また、自動車部品メーカーのデンソー(空調装置)、タカタ(安全装置)が進出を決定し、工場を建設しているところである。

(4) ルノー・日産プロジェクト

2008 年に、ルノー・日産がタンジェでの工場建設プロジェクトを発表し話題となったが、金融危機の影響で、日産は参加を一時中断した。しかし、2009 年夏にはカルロス・ゴーン社長がモロッコを訪問して、近い将来に日産がプロジェクトへ復帰するであろうと発表した。日産がモロッコへ進出すれば、追随する部品メーカー等も増えることになるかと予想される。

(6)建設・公共事業

- 近年、道路、港湾、空港整備等の公共事業、及び、湾岸諸国・欧州からの不動産・観光リゾート開発投資により活況を呈していたが、世界経済危機の影響で投資控えが見られる。
- 政府は、今後、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備を更に加速させる計画
- 政府は、公団・民間業者による社会住宅(低所得者向け住宅)の建設を支援。低・中所得者向け住宅需要は高く、2020年までに30万戸の建設を目指す方針。住宅公社 Al Omrane グループは、2008年から2012年の5年間で13万戸、大手ディベロッパーの CGI は今後10年にわたり年間1万戸、Addoha グループは2015年までに15万戸の社会住宅を建設する計画。
- 2009年の不動産価格は前年比2.2%の下落。ケニトラ(-13.8%)、マラケシュ(-7.5%)、メクネス(-3.2%)といった都市における下落幅が大きい。一方、フェズ(14.6%)、ウジュダ(10.3%)、アガディール(3%)、タンジェ(2.2%)、ラバト(2.2%)といった都市では上昇。

表8 主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト

地域	主要開発業者	総工費	工事完了時期
ラバト(Amwaj 計画)	CDG(モロッコ系), AAVB, Sama Dubai, CMR	25 億ドル	2012 年(第一区画)
ラバト(Saphira 計画)	Emaar(ア首連系)	31 億ドル	2014 年
ラバト(Bab Al Bahr 計画)	Al Maabar(ア首連系), AAVB	7.5 億ドル	2010 年(第1フェーズの完了)
ラバト近郊の新都市建設(Tamesna)	Al Omrane(モロッコ系)	17 億ドル	2015 年
カサブランカ(Marina of Casablanca)	CDG グループ(モロッコ系),	7.72 億ドル	2012 年
カサブランカ近郊(Bahia Bay)	Emaar(ア首連系), ONA グループ	12 億ドル	2011 年
マラケシュ(Royal Ranches Marrakech)	Gulf Finance House(バーレーン系)	数億ドル	不明
マラケシュ近郊(Oukaïmeden)	Emaar(ア首連系)	15 億ドル	不明
マラケシュ近郊(Chrifia)	Sama Dubai(ア首連系), CDG	10 億ドル	2012 年
マラケシュ近郊(Atlas Garden)	Reem Maroc(ア首連系)	10 億ドル	不明
タンジェ(Royal Resort Cap Malabata)	Gulf Finance House(バーレーン系)	数億ドル	不明
タンジェ近郊(Tinja)	Emaar(ア首連系)	7 億ドル	2014 年
タンジェ近郊(Al Houara)	Qatari Diar(カタール系)	6.6 億ドル	2011 年
ウジダ近郊(Saidia resort)	Fadesa(スペイン系)	20 億ドル	2008 年末
アガディール近郊(Tahazout)	Colony Capital(米系), Satocan, Lopesan	12 億ドル	一時中断
ララシュ近郊(Lixus)	Salixus(ベルギー系)	6.8 億ドル	2011 年
タンジェ近郊(La perle de Tanger)	Marina d'Or(スペイン系)	1 億ユーロ	不明
主要都市(Campanile)	Starwood Capital(米系)	8.4 億DH	2015 年
マラケシュ(Jnan Amar Polo Resort)	Adress hotel & Resort (Emaar Group)(ア首連系)	8 億DH	不明
エッサウィラ	Itmar Development (ア首連系)	18 億ドル	不明
カサブランカ (Anfa Living Resort)	Inveravente(スペイン系)	33.8 億DH	2011 年
マラケシュ近郊(Marrakech Golf City)	Addoha グループ(モロッコ系)	5.7 億ドル	2013 年
エッサウィラ(Essaouira Magador)	SAEMOG	5 億ドル	2011 年(第一フェーズ)
(Tanjah Beach & Golf Resort)	Addoha グループ, Gilmaroc Seaside resorts	5.28 億ドル	2013 年

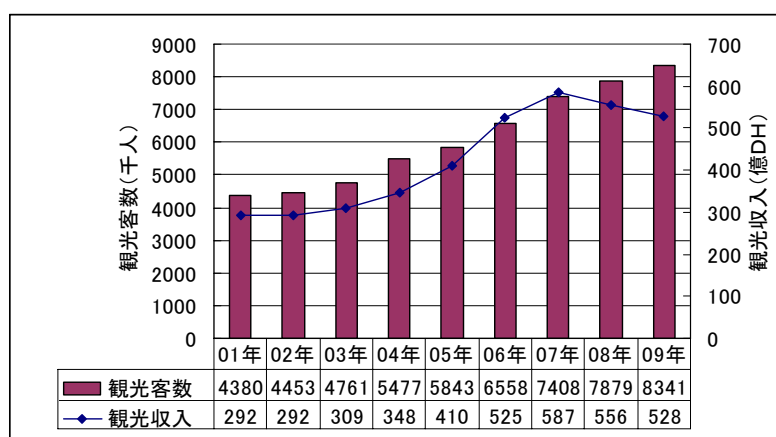
ラバト(Rabat Technopolis)	MedZ(モロッコ系)	4.24 億ドル	2016 年
タンジェ (Tangier City Centre)	Inveravente(スペイン系)	2.5 億ドル	2012 年
カサブランカ(Morocco Mall)	Al Amine d'Investissement Immobilier)	2 億ドル	2010 年
フェズ (Fez shore)	MedZ	1.19 億ドル	2015 年
カサブランカ (Casablanca Marina)	CGI(モロッコ系)、Mawared International(ヨルダン系)	20 億DH	2012 年

出典:報道情報など

(7)観光業

- 2001 年、モハメッド 6 世国王は、「2010 年における外国からの観光客数 1 千万人」、「観光業の GDP に占める割合(2010 年)を 20%にまで高めること」等を目標とする「Vision 2010」を発表。政府は同 Vision を実現するため、50 億円を投資して、6 つのリゾートエリア(地中海 1、大西洋5)開発を行う「Azur 計画」を策定した。また、2008 年には、追加的に拡張 Azur 計画を発表し、3 つのリゾートエリア開発を行っている。現在、2020 年に向けた「Vision2020」を策定作業中。
- 外国からの観光客数は年率 10%程度の増加を記録しており、2009 年における観光客数は 834 万人(内訳:海外在住モロッコ人 404 万人、フランス人 169 万人、スペイン人 64 万人、日本人は約 1 万 9 千人。)に達している。観光目的は、マラケシュ、フェズ等の古都観光、ビーチリゾート滞在、砂漠観光、在外モロッコ人の一時帰国に大別できる。
- 観光による外貨収入は、2007 年まで急激な伸びを見せていたが、その後 2 年連続の減少。これは 2007 年以降、観光客に占める在外モロッコ人割合の増加(2007 年 45.6%→2009 年 48.5%)などにより、観光客一人当たりのホテル宿泊日数が減少したことなどに起因すると考えられる。

グラフ 18 観光客数と観光収入の推移



出典:モロッコ観光省統計データ

(参考)Azur 計画における 6 つの開発対象エリアは、次のとおり。

Saïdia Méditerranée (ウジダ近郊) (2009 年 6 月オープン済み)
Lixus (ラランシュ近郊)
Mazagan (エルジャジダ近郊) (2009 年 10 月オープン済み)
Mogador (エッサウイラ近郊)
Taghazout (アガディール近郊)
Plage blanche (グルミン近郊)

また、拡張 Azur 計画における 3 つの開発対象エリアは、次のとおり。

Chbika (アガディールから南へ約 400km)

Ouarzazate Lake City(ワルザザート近郊)

Dhkhla(西サハラ地域)

Azur 計画以外にも、2010 年 4 月、ナドールの中地中海リゾート開発 MarchicaMed 計画を発表。ベッド数は 10 万床。Saïdia Méditerranée について地中海リゾート開発を強化する。

表 9 観光分野主要指標

	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年
観光客数	4379.990	4453.260	4761.271	5476.713	5843.377	6558.333	7407.617	7878.639	8341.237
うち在外モロッコ人	2130.328	2230.993	2537.396	2769.132	2787.825	2986.372	3376.719	3666.784	4048.279
モロッコ人割合(%)	48.6	50.1	53.3	50.6	47.7	45.5	45.6	46.5	48.5
観光収入(億DH)	291.96	291.59	308.81	347.94	409.67	524.86	586.74	555.51	527.99
ホテル宿泊日数(延べ)	12695227	11320882	11173119	13164870	15215589	16326885	16893803	16461517	16238581
平均宿泊日数	2.9	2.5	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9

出典:モロッコ観光省統計データ

(8)金融

- 株式指標は 2003 年以来上昇していたが、2008 年、2009 年は下落。
- モロッコには銀行・その他の金融機関を合わせると 84 機関が存在。そのうち銀行は 19 行。3 大銀行(Attijariwafa BANK, Credit Populaire de Maroc, BMCE Bank)が、銀行全体の預金・融資シェアの約 3/4 を占める。モロッコ郵政公社が民営化しモロッコ郵政銀行が誕生。
- 銀行への預金残高は増加。余剰資金が株式市場、債券市場に流入しており、国内プロジェクトへの投資を支えている。個人向け融資額も増加傾向。
- 政策金利(無担保コール1週間物):3.25%(2010 年)。
- 2010 年 4 月 1 日から預金準備率を 8%から 6%に引き下げ。

表 10 金融関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
マネースtock(M3) (億DH)	3,558	3,866	4,164	4,748	5,555	6,447	7,146	7,473
銀行融資残高(億DH)	2,262	2,460	2,627	2,920	3,395	4,362	5,362	5,853
:設備投資向け(億DH)	421	478	473	539	639	814	969	1,251
:不動産向け(億DH)	352	395	456	569	730	1,050	1,200	1,723
:消費者向け(億DH)	84	95	99	107	139	197	250	298
:金融業者向け(億DH)	152	163	198	224	280	420	516	518
主要株式指標(MASI)	2,980	3,944	4,522	5,539	9,479	12,695	10,984	10,443
国債(2年物)の平均利率(%)	4.73	4.00	3.34	3.13	3.17	3.33	3.68	3.60

出典:モロッコ中央銀行レポート、統計局統計データ

表 11 モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標

	2007 年	2008 年	2009 年
純資産利益率(ROA)	1.5%	1.1%	1.1%
自己資本比率(ROE)	20.6%	15.5%	14.5%
不良債権比率	7.9%	6.0%	5.5%
不良債権引当率	75.2%	75.3%	74.1%

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 12 モロッコ主要銀行の顧客預金、顧客融資(2009 年)

銀行名	主要株主	顧客預金(億 DH)	顧客融資(億 DH)
Attijariwafa BANK	モロッコ系 ONA グループ ¹³	1,947	1,790
Credit Populaire de Maroc	モロッコ政府系	1,614	1,315
BMCE Bank	モロッコ系 FINANCE.COM グループ	1,224	935
Credit Agricole du Maroc	モロッコ政府系	477	475
BMCI Bank	フランス系 BNP パリバ	437	451
Societe Generale Marocaine de Banques	フランス系 ソシエテジェネラル	461	549

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 13 モロッコの主要保険会社(2009 年)

保険会社名	主要ステークホルダー	総収入保険料 (億 DH)	市場シェア
Wafa Assurance	モロッコ系 ONA グループ	42.97	20.5%
RMA Watanya	BMCE Bank グループ	42.06	20.1%
AXA Assurance Maroc	フランス系 AXA グループ	30.61	14.6%
CNIA Saada Assurance	モロッコ系 Saham グループ	28.30	13.5%

出典:モロッコ保険業界連合資料

(9) 運輸・物流

- 年間物流量は現在の 800 万トンから 2015 年には 1800 万トンに増加する見込み。増加に対応するために全国 18 都市 70 カ所に農産品、建築資材、エネルギー等の倉庫・貯蔵施設など物流区画の整備を急速に進める計画。物流拠点 5 カ所(カサブランカ・フェズ・メクネス・タンジェ・マラケッシュ・ウジダーナドル)、他地方を含めて倉庫、配送、下請け業者の拠点などを設け物流を円滑にする。同計画に伴い、ロジスティック開発庁(AMD: Agence de développement de la logistique)も発足。

【道路】

- 高速道路網の整備が進捗(2010 年 6 月にはマラケッシュ・アガディール間が完成し、高速道路総延長は現在 1141km(2010 年 6 月)。2015 年時点での高速道路総延長は 1,800km に達する見込み)。
- 自動車流通台数は、241 万台(2008 年)(日本は 2010 年 6 月で 7,533 万台)
- 交通事故数が増加。2009 年の事故数は 69,348 件(前年比 3.73%増)、死者数は 3,946 名(日本は 4,914 名)。車一台あたりの死亡事故発生件数は日本の約 25 倍。2010 年 10 月 1 日から新道路交通法が施行。スピード違反など罰金、点数制の導入などで取り締まりを強化。
- 新車販売台数は順調に増加していたが、2008 年をピークにやや減少し、2009 年の販売台数は約 11 万台。

【鉄道】

- 2009 年に、タンジェータンジェ地中海港間、タウリットーナドル間が完成。その他マラケッシュ・アガディール間の整備が進められている。

¹³ モロッコ最大の企業グループ(王室系)。その他ファミリー系企業グループとしては、Kettani グループ(Kettani 家)、Finance.com (Benjelloun 家)、Ynna Holding グループ(Chaabi 家)、Akwa holding グループ(Akhennouch 家)、Holmarcom グループ(Bensalah 家)、Zniber グループ(Zniber 家)、Sekkat グループ(Sekkat 家)、Agouzzal グループ(Agouzzal 家)等が存在。

- 鉄道網の総延長は 2,109km(2009 年 7 月)。利用客数は年率約 10%増加し、2009 年の利用客数は 2,960 万人。商品輸送は 25,000 万トン。
- 鉄道公社は、2030 年に向け総延長 1,500km の LGV(高速鉄道)網を構築する基本計画を有している。第一区間(タンジェ〜ケニトラ区間)のサービス開始(2015 年)に向け準備が進められている。
- モロッコ最大の商業都市カサブランカの交通渋滞緩和対策が急務。カサブランカ市は、トラム敷設を計画している他(2012 年稼働予定)、地下鉄、高速郊外鉄道(RER)の導入を検討している。
- ラバト〜サレ間のトラム 2 路線(総延長約 20km)が 2010 年に稼働予定。

【航空】

- 主要都市の空港拡張工事が急ピッチに進められている。2007 年、カサブランカ・モハメッド 5 世空港の第 2 ターミナルがオープンし、同空港の年間利用客キャパシティーは 1,100 万人に増加。ハブ空港としての役割が期待されている。
- 空港利用客数は、近年、年率約 10%で増加しており、2009 年の利用客数は 1,335 万人に達している。

【海運】

- 2007 年、貨物取扱量 300 万 TEU の大規模港である第 1 タンジェ地中海港がオープン。また、貨物取扱量 500 万 TEU の第 2 タンジェ地中海港の建設が計画されている(稼働が 2012 年、完成は 2015 年の予定)。同港は海運輸送の中継基地としての役割、及び、モロッコ国内向けの商品搬入・搬出港としての役割が期待されている。なお、第 1・第 2 タンジェ地中海港の 4 つのターミナルの運営は、それぞれ外資の業界大手に委託。
- 西ナドル地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、エネルギー(炭化水素、石油)ストックおよび再輸出を主体とし、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は 2010 年に開始し 2015 年にフェーズ 1 工事は終了。工事全体は 2020 年から 2025 年に終了見込み。

表 14 新車販売台数

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
新車販売台数(台)	47,937	49,653	54,311	63,909	84,276	103,597	121,511	109,969
うち輸入車(台)	28,297	30,969	38,885	46,727	54,578	72,940	87,933	74,719

出典:モロッコ自動車協会 (AMICA)

表 15 鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)

	現在の所要時間	LGV の所要時間
カサブランカー〜タンジェ	5時間45分	1時間30分
ラバト〜タンジェ	4時間45分	1時間
カサブランカー〜マラケッシュ	3時間15分	1時間5分
ラバト〜マラケッシュ	4時間20分	1時間40分
ラバト〜フェズ	3時間30分	1時間
カサブランカー〜アガディール	—	2時間35分
タンジェ〜フェズ	5時間30分	1時間40分
フェズ〜ウジダ	5時間10分	1時間20分

出典:モロッコ鉄道公社

(10)郵便・通信

- 主要な電話会社はフランス系 Itissalat Al-Maghrib(Maroc Telecom)及びモロッコ系 Médi télécom。(なお、Médi télécom は従前スペイン、ポルトガル系だったが、2009 年 9 月までに

モロッコ企業に 100%の株式が売却された。その後、2010 年 9 月に 40%の株式を Maroc Telecom に売却すると発表。)現在 Maroc Telecom の年間売上高は約 303 億DH(2009 年)、Médi télécom の年間売上高は約 45 億DH(2009 年)。電話会社第 3 位の Wana 社は固定電話で大きなシェアを占めているが、携帯電話シェア拡大に向けて2010年2月に販売代理店の看板を「Inwi」に変更した(会社登録名は Wana 社のまま)。

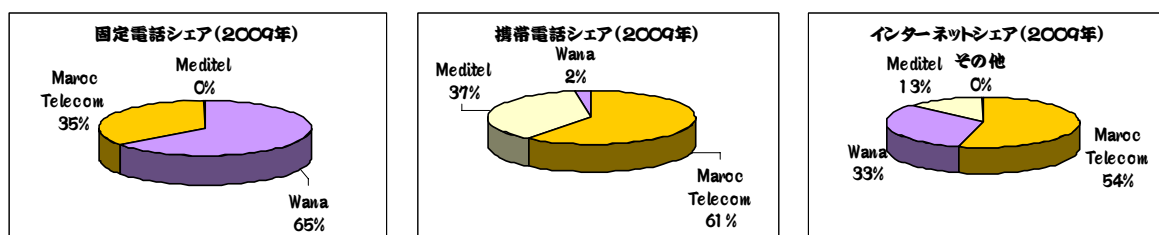
- Maroc Telecom 及び Médi télécom は、それぞれ、テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする 3.5G のサービスを開始(HSDPA 方式)。Wana 社は、CDMA 方式により 3G のサービスを提供。
- プリペイド型の GSM 方式携帯電話が急速に普及。モロッコの人口約 3,000 万人に対し、携帯電話契約者数は延べ約 2,531 万人。単純に人口から割り出した普及率は 81.18%。

表 16 通信関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
携帯電話契約者数(万人)	572	736	934	1,236	1,601	2,003	2,281	2,531
固定電話契約者数(万人)	113	122	131	134	127	239	299	351
インターネット契約者数(万人)	6	6	11	26	40	53	76	118

出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

グラフ 19 固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア



出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

(11) 商業

- 近年、カサブランカ、マラケシュ、ラバト、タンジェ等の大都市において、Marjane, Acima, Aswak Assalam, Metro 等の大型スーパーが増加。2009 年 2 月には Carrefour の 1 号店がラバトーサレに、2010 年には 2 号店がマラケッシュにオープンしている。現在、スーパー、アウトレット、チェーン店等の近代的商業施設における売上は、商業セクターの売上の 1 割程度。
- 都市化が進むにつれ、ショッピングモールなどが整備されているが、フランチャイズ(チェーン展開)の分野も拡大傾向。現在、マクドナルド社(27 店舗)などをはじめとして 404 社(3198 店舗)が展開(2009 年 9 月)。うち 85%が外国企業。

(12) オフショアリング

- オフショアリングは、近年急成長している分野の1つ。フランス(及び一部スペイン)向けに、カスタマーサービスを提供するコールセンター業務が伸びている。同分野におけるモロッコのメリットは、フランス語を話す人材を確保出来ること、通信インフラが充実していること、欧州に近く時差も少ないこと。
- カサブランカ、フェズ、ラバトに大規模なオフショアリングセンターが整備されている。テトウアンでもコールセンターゾーンが整備される予定。

(参考)

- ・ 現在、モロッコにおけるコールセンターは250カ所。同分野における従業員総数は約 2 万 8 千人。オペレーターの初任給は 3,500DH/月程度。同分野における2009年の売上高は33億DH。

<トピック>セクター毎の開発計画まとめ

i)再生可能エネルギー分野

「太陽エネルギー発電統合プロジェクト」・・・太陽エネルギー利用による発電容量を2000MW、年間発電量を4500GWhまで増加し、2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を42%(うち太陽光14%、風力14%、水力14%)とすることを目指す。2009年発表。

「風力発電統合プログラム」・・・現在の280MWから、2020年までに2000MWの発電容量を実現し、年間発電量を6600GWhとすることを目指す計画。2010年発表。

ii)観光分野

「Vision2010」・・・外国人観光客を2010年までに1,000万人とする目標を掲げた計画。2001年発表。観光客数は、2001年の422万人から、2009年の834万人まで順調に増加している。

「Plan Azur」・・・6カ所のリゾート建設計画。3カ所を追加したPlan Azur Extensionも発表。

iii)農業・水産分野

「Plan Maroc Vert」・・・食糧自給率向上及び農産物輸出高増加を目標とする農業近代化計画。2008年発表。

「Plan Halieutis」・・・持続的漁業運営、品質等パフォーマンス向上、付加価値付与による競争力増強等を目標とする漁業戦略を発表。2009年発表。

iv)工業分野

「Plan Emergence」・・・繊維等伝統セクターの伸張と自動車部品等の成長セクター開発を主眼においた振興計画。2005年発表。

「Pacte National pour l'Emergence Industrielle」・・・雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加等を目標とする産業振興のための国家プログラム。2009年発表。

v)手工業分野

「Vision 2015」・・・2006年から2015年までに手工芸の売上高を倍増させ、輸出高を10倍に高める。2006年発表。

vi)商業分野

「Plan Rawaj」・・・2006年から2020年までに商業分野のGDPを3倍増。都市化・社会構造の変化に伴い流通分野を発展させる。2006年発表。

vii)情報技術分野

「Maroc Numeric 2013」・・・国民へのインターネットアクセスの普及、役所手続きの電子化を目指すもの。2009年発表。

viii)物流分野

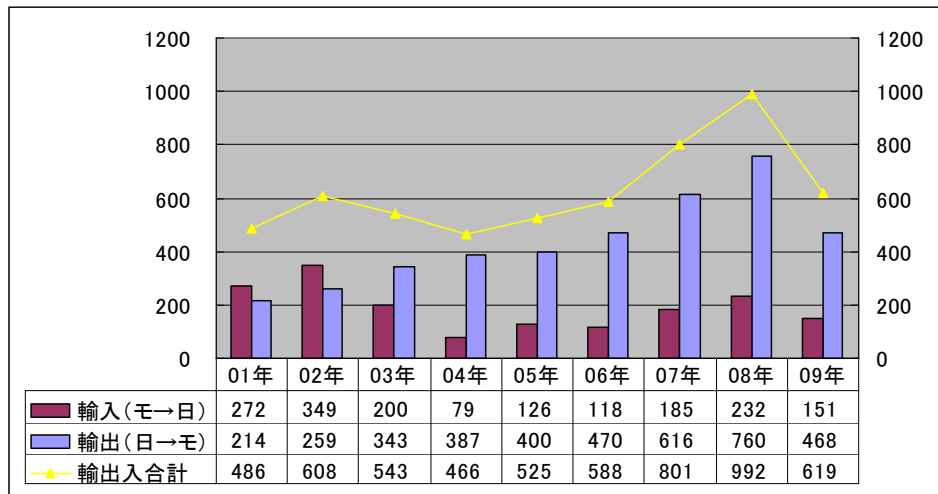
「Stratégie logistique」・・・2010～2015年のプログラム。物流増加に伴い、コンテナ集積場、倉庫、配送など物流プラットフォームを構築する。実施に向けてロジスティック開発庁も創設。2010年発表。

6. 対日経済関係

(1) 貿易動向

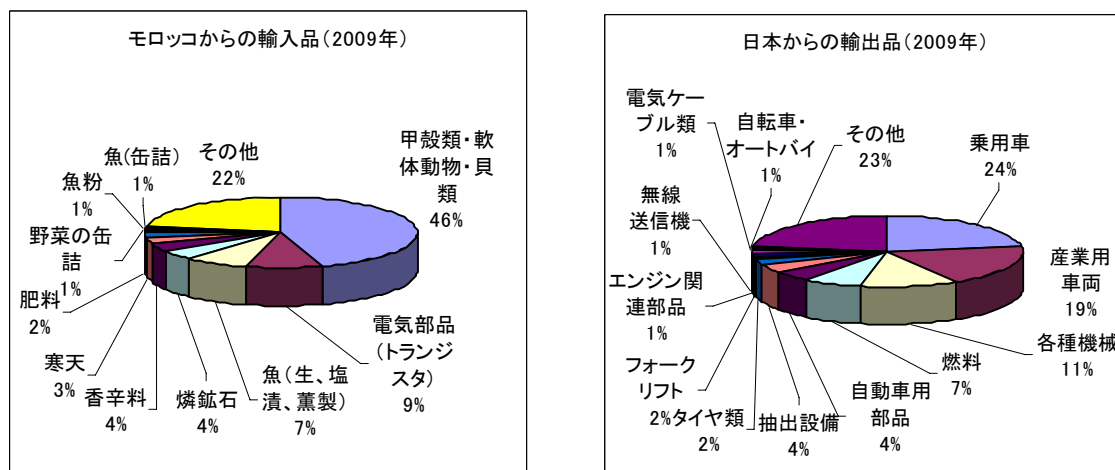
- 2003 年～2004 年とモロッコ・タコ資源減少に伴い輸入額は急減したが、2005 年から回復傾向。日本からの輸出は増加傾向にあったが、2009 年は世界経済危機の影響などで減少した。
- 日本の対モロッコ輸出額の 5 割強は車両・機械。
- モロッコの対日輸出額の約 5 割は水産物。

グラフ 20 対日貿易額の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ 21 主要貿易品目

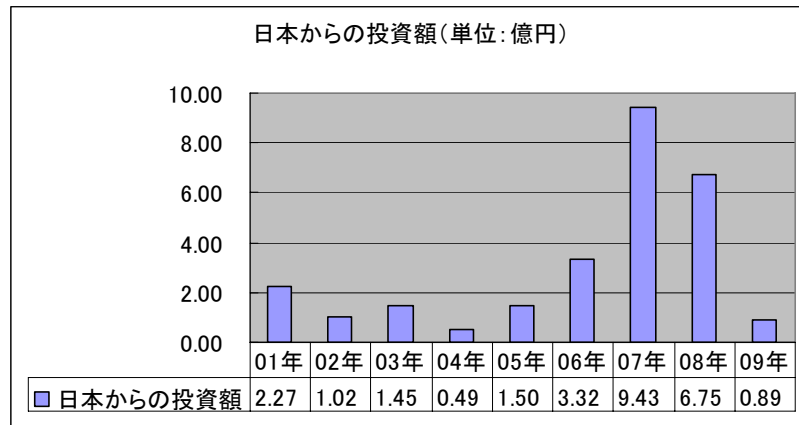


出典: 為替局統計データ

(2) 投資動向

- 2004 年の約 5000 万円から 2007 年の約 10 億円まで急激に増加。2008 年は約 7 億円と、世界金融危機の影響で減少し、2009 年は投資控えが見られた。
- 主要投資分野は、自動車部品(ワイヤハーネス)の製造関連。

グラフ 22 日本からの直接投資額



出典: 為替局統計データ

(3) 活動する主な日系企業 (約 20 社)

☆工場を設置している日系企業

・自動車用ワイヤーハーネス:

住友電装(7 工場、約 14,000 名を雇用)、矢崎総業(約 4,500 名を雇用)、
フジクラ(約 800 名を雇用)

・衣料用ファスナー:

YKK(約 50 名を雇用)

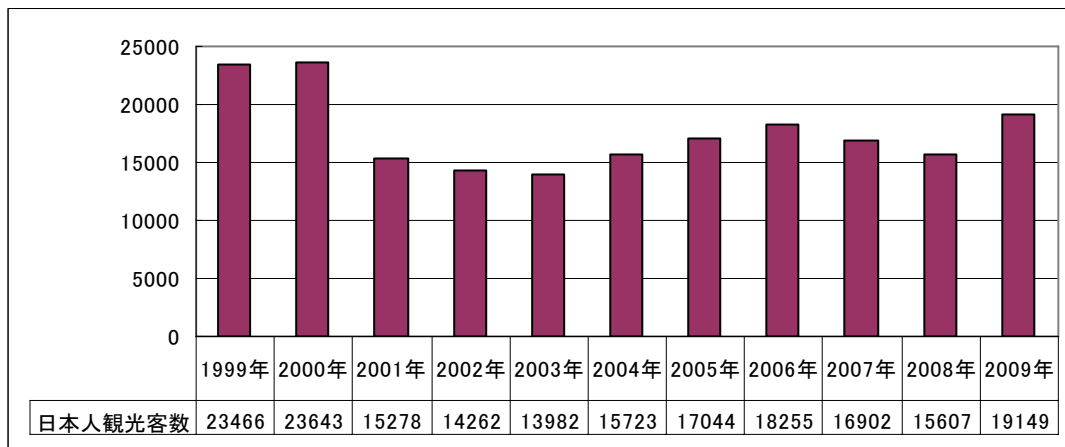
☆事務所を設置している日系企業

三菱商事、伊藤忠商事、双日、住友商事(アルジェ事務所が兼轄)、マキタ、NEC、
富士通、キヤノン等

(4) 日本からの観光客数

日本人観光客数は、2001 年 9 月 11 日に米国で発生した同時多発テロの影響を受け、2000 年の約 2.3 万人から、2001 年の約 1.5 万人に急激に減少した。その後は 1.4~1.9 万人の間で推移。(2009 年における日本人観光客数は、約 1.9 万人に増加)。主に、フェズ、マラケシュ等の古都滞在や砂漠ツアーを目的とした旅行が多い。

表 17 日本人観光客数推移



表およびグラフ一覧表

表 1	主要経済指標の推移	4 頁
表 2	経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高	5 頁
表 3	在外モロッコ人による海外送金(2009 年)	8 頁
表 4	主要農業生産量・輸入量・輸出量(2009 年)	14 頁
表 5	電力関連統計	16 頁
表 6	発電所建設プロジェクト(2009-2015 年)	16 頁
表 7	ガソリン市場販売価格の推移	17 頁
表 8	主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト	19 頁
表 9	観光分野主要指標	21 頁
表 10	金融関連統計	21 頁
表 11	モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標	21 頁
表 12	モロッコ主要銀行の顧客預金、顧客融資(2009 年)	22 頁
表 13	モロッコの主要保険会社(2009 年)	22 頁
表 14	新車販売台数	23 頁
表 15	鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)	23 頁
表 16	通信関連統計	24 頁
表 17	日本人観光客数推移	27 頁
グラフ 1	経済成長率推移	5 頁
グラフ 2	GDP分野別内訳(2009 年)	6 頁
グラフ 3	製造・加工業内訳(2009 年)	6 頁
グラフ 4	分野別実質成長率(過去 5 年平均)	6 頁
グラフ 5	経常収支の推移	6 頁
グラフ 6	輸出入総額等の推移	7 頁
グラフ 7	輸出入品目	7 頁
グラフ 8	観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移	8 頁
グラフ 9	セクター別・海外からの直接投資の推移	8 頁
グラフ 10	セクター別・海外からの直接投資の内訳(過去 5 年間)	9 頁
グラフ 11	主要投資国別・海外からの直接投資の推移	9 頁
グラフ 12	主要直接投資国上位 10 国(2008 年、2009 年)	9 頁
グラフ 13	失業率推移	10 頁
グラフ 14	賃金上昇率(CNSS 加入者平均)	10 頁
グラフ 15	分野別就業人口の割合	11 頁
グラフ 16	国税収入の推移	12 頁
グラフ 17	公的債務残高の推移	12 頁
グラフ 18	観光客数と観光収入の推移	20 頁
グラフ 19	固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア	24 頁
グラフ 20	対日貿易額の推移	26 頁
グラフ 21	主要貿易品目	26 頁
グラフ 22	日本からの直接投資額	27 頁